

## (株)かんぽ生命保険 平成21年度決算の概要

平成19年10月1日の日本郵政公社の民営化で日本郵政公社から簡易保険事業の資産は主として株式会社かんぽ生命保険（以下「当社」といいます。）に、負債は主として独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」といいます。）に承継されました。

当社は、平成19年度下半期より、新たな生命保険会社として生命保険業を営むとともに、管理機構が負債として承継した簡易生命保険契約を再保険として受再しております。

本資料は、このような特殊事情を踏まえ、以下の項目について当社の平成21年度期末決算の結果を記載するとともに、便宜上、日本郵政公社の閉鎖時データ等を掲載しております。

1 新契約の状況	1 ページ	5 資産運用の状況	5 ページ
2 保有契約の状況	2 ページ	6 基礎利益の状況	7 ページ
3 損益の状況	3 ページ	7 健全性の状況	8 ページ
4 資産・負債の状況	4 ページ		

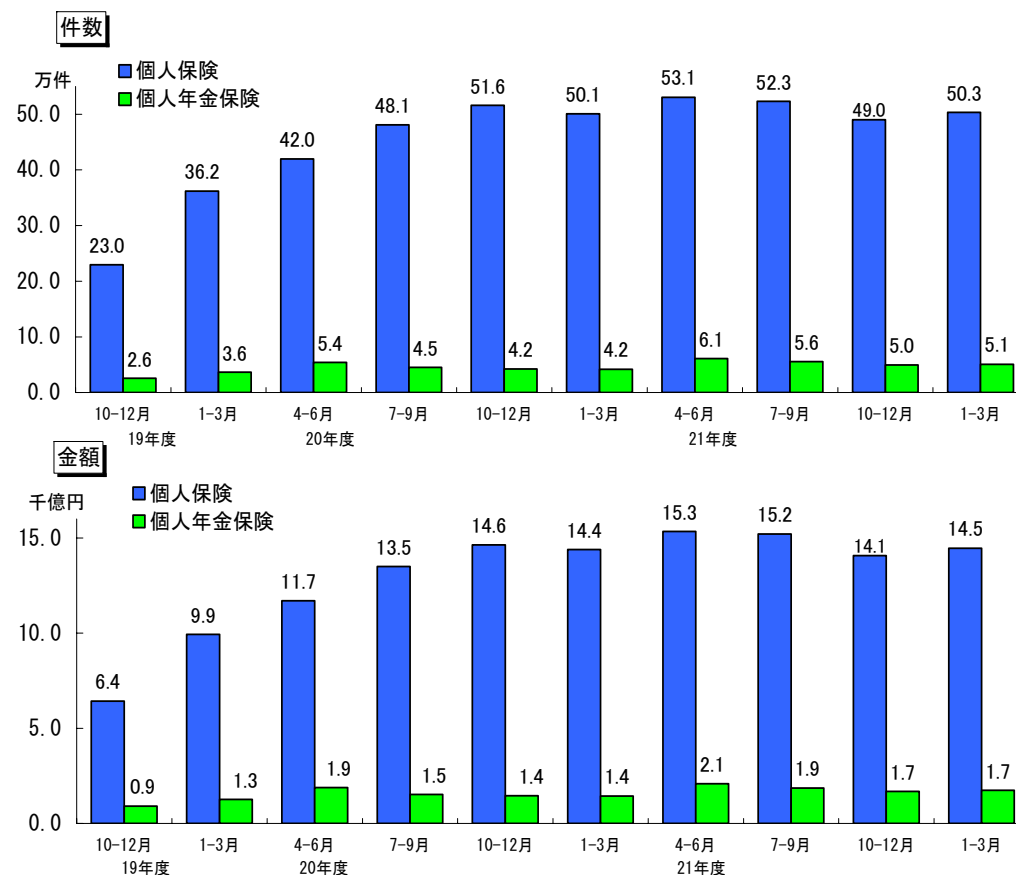
# 1 新契約の状況

○ 平成21年度の新契約は、個人保険が204万7千件、金額5兆9,091億円、個人年金保険が21万7千件、金額7,353億円となりました。

(単位未満四捨五入)

(単位:件、百万円)

	平成21年度新契約 (平成21年4月～平成22年3月)		平成20年度新契約 (平成20年4月～平成21年3月)	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	2,047,392	5,909,077	1,917,207	5,424,862
普通終身	353,858	1,220,388	276,678	928,481
定額型	53,535	132,969	41,313	99,389
倍型	300,323	1,087,418	235,365	829,092
特別終身	137,485	414,244	107,391	310,823
介護終身	84	285	82	269
普通定期	915	2,031	999	2,446
普通養老	825,207	2,078,166	802,063	1,996,831
特別養老	468,733	1,924,130	454,146	1,895,796
特定養老	18,684	17,749	17,465	16,753
学資保険	242,078	250,393	258,070	272,058
上記以外	348	1,692	313	1,405
個人年金保険	216,973	735,294	183,134	628,755
終身年金	5,215	40,881	4,986	38,911
定期年金	211,758	694,413	178,146	589,833
夫婦年金	—	—	2	12



## 2 保有契約の状況

- 平成21年度末のかんぽ生命の保有契約は、個人保険434万件、金額1兆2千3億4千万円、個人年金保険46万件、金額1兆5千億円となっております。
- また、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している契約は、保険4,031万件、保険金額1兆1千2億1千億円、年金保険536万件、年金額2兆円となっております。

(単位未満四捨五入)

【参考】受再している簡易生命保険の契約状況

(単位: 件、百万円)

(単位: 件、百万円)

	かんぽ生命の保有契約				簡易生命保険の保有契約						
	(保険者: 株式会社かんぽ生命保険)				(保険者: 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構)			(保険者: 日本郵政公社(当時))			
	平成22年3月末		平成21年3月末		平成22年3月末		平成21年3月末		平成19年9月末		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人保険	4,342,642	12,343,194	2,445,352	6,870,755	保険	40,308,140	112,069,407	46,025,684	127,523,314	55,179,692	152,298,879
普通終身	667,048	2,252,618	339,639	1,123,076	普通終身	5,310,240	12,060,059	5,614,640	12,788,182	6,037,550	13,700,659
定額型	99,709	242,313	49,310	116,823	定額型	2,205,112	5,073,125	2,269,861	5,228,354	2,367,177	5,456,120
倍型	567,339	2,010,305	290,329	1,006,253	倍型	925,953	2,675,995	1,041,073	3,056,790	1,168,631	3,451,588
特別終身	261,611	769,350	131,443	375,602	特別終身	5,923,508	14,187,840	6,184,624	14,720,257	6,577,000	15,478,932
介護終身	172	557	97	326	介護終身	8,794	27,865	9,076	28,731	9,518	30,130
普通定期	1,895	6,674	1,157	3,273	普通定期	7,296	34,723	9,910	46,013	12,607	59,300
普通養老	1,772,381	4,431,208	1,005,906	2,511,046	普通養老	12,062,748	29,578,805	14,953,174	36,595,885	19,264,113	47,243,499
特別養老	1,015,584	4,207,694	586,734	2,457,486	特別養老	8,484,424	39,345,359	9,518,606	44,146,592	11,324,192	52,441,371
特定養老	40,225	41,721	23,007	21,983	特定養老	157,271	284,411	163,412	296,057	173,112	314,368
学資保険	582,944	629,890	356,879	375,918	学資保険	6,818,761	12,660,889	7,583,339	14,116,236	8,869,136	16,393,243
上記以外	782	3,482	490	2,044	上記以外	1,535,098	3,889,456	1,988,903	4,785,362	2,912,464	6,637,377
個人年金保険	455,285	1,506,087	243,171	824,112	年金保険	5,361,038	1,980,354	5,806,034	2,136,629	6,562,824	2,404,505
終身年金	11,107	87,785	6,575	52,044	終身年金	1,372,941	433,386	1,396,784	441,088	1,433,711	453,443
定期年金	444,164	1,418,203	236,581	771,959	定期年金	3,857,866	1,511,206	4,278,337	1,659,593	4,997,338	1,914,874
夫婦年金	14	99	15	110	夫婦年金	130,133	35,759	130,804	35,946	131,666	36,186

(注)簡易生命保険契約の計数については、管理機構及び郵政公社における公表基準によるものです。そのため、かんぽ生命契約と簡易生命保険契約については、単純に比較することができません。

### 3 損益の状況

- 平成21年度は、経常収益1兆4,916億円、経常費用1兆2,120億円、経常利益3,796億円となりました。
- 経常利益に、特別損益として価格変動準備金戻入額251億円等を加え、契約者配当準備金として2,943億円を繰り入れた結果、税引前当期純利益は1,103億円となり、当期純利益は701億円となりました。

(単位:億円(単位未満切捨))

	平成21年度 ① (21.4.1~22.3.31)	平成20年度 ② (20.4.1~21.3.31)	差額 ①-②
経常収益	145,916	155,337	△ 9,420
保険料等収入	75,056	78,811	△ 3,755
資産運用収益 (注1)	16,659	17,139	△ 480
その他経常収益 (注2)	54,201	59,386	△ 5,185
経常費用	142,120	153,194	△ 11,074
保険金等支払金	135,239	139,357	△ 4,117
責任準備金等繰入額 (注3)	214	3,027	△ 2,812
資産運用費用 (注4)	311	4,694	△ 4,382
事業費	5,492	5,481	11
その他経常費用 (注5)	860	633	227
経常利益	3,796	2,142	1,653
特別利益 (注6)	251	1,157	△ 905
特別損失	0	18	△ 17
契約者配当準備金繰入額	2,943	2,759	184
税引前当期純利益	1,103	522	580
法人税等合計 (注7)	402	139	262
当期純利益	701	383	318

注1 資産運用収益は、利息及び配当金等収入16,160億円、金銭の信託運用益387億円、有価証券売却益100億円等です。

注2 その他経常収益は、責任準備金戻入額53,841億円、支払備金戻入額338億円等です。

注3 責任準備金等繰入額は、契約者配当金積立利息繰入額214億円です。

注4 資産運用費用は、有価証券売却損264億円等です。

注5 その他経常費用は、減価償却費409億円、税金369億円等です。

注6 特別利益は、価格変動準備金戻入額251億円等です。

注7 法人税等合計は、法人税及び住民税と法人税等調整額の合計金額です。

※ 勘定科目のうち主要な科目について掲載しております。

## 4 資産・負債の状況

- 総資産は、平成21年3月末比5兆6,081億円減少し、100兆9,697億円となりました。
- 純資産は、その他有価証券の含み益が増加したこと等により、1兆1,693億円となりました。

	平成21年度末 ① (22年3月31日)	平成20年度末 ② (21年3月31日)	差額 ① - ②
<b>資 産</b>	1,009,697	1,065,779	△ 56,081
現金及び預貯金	22,878	22,792	86
金銭の信託	1,750	4,091	△ 2,340
有価証券	803,415	833,268	△ 29,853
貸付金 (注1)	162,605	183,418	△ 20,812
有形固定資産	992	1,159	△ 166
無形固定資産	892	729	163
代理店貸 (注2)	1,115	961	153
その他資産 (注3)	2,523	2,621	△ 97
繰延税金資産 (注4)	1,916	1,758	157
<b>負債 及び 純資産</b>	1,009,697	1,065,779	△ 56,081
<b>負 債</b>	998,004	1,055,052	△ 57,047
保険契約準備金	972,268	1,027,272	△ 55,003
その他負債 (注5)	20,907	22,774	△ 1,866
退職給付引当金	541	536	4
価格変動準備金	4,214	4,465	△ 251
<b>純資産</b>	11,693	10,727	966
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	5,000	5,000	-
利益剰余金	1,267	661	605
その他有価証券評価差額金	425	65	360

(単位:億円(単位未満切捨))

注1 貸付金は、機構貸付159,058億円、一般貸付3,515億円、保険約款貸付31億円です。

注2 代理店貸は、かんぽ生命が郵便局会社に委託している保険金等の支払に充てるために前渡している資金です。

注3 その他資産は、資産運用関連の未収収益2,317億円等です。

注4 繰延税金資産は、責任準備金1,036億円、支払備金534億円等の将来減算一時差異に係るものです。

注5 その他負債は、債券貸借取引受入担保金10,291億円、未払金8,462億円、機構預り金1,646億円等です。

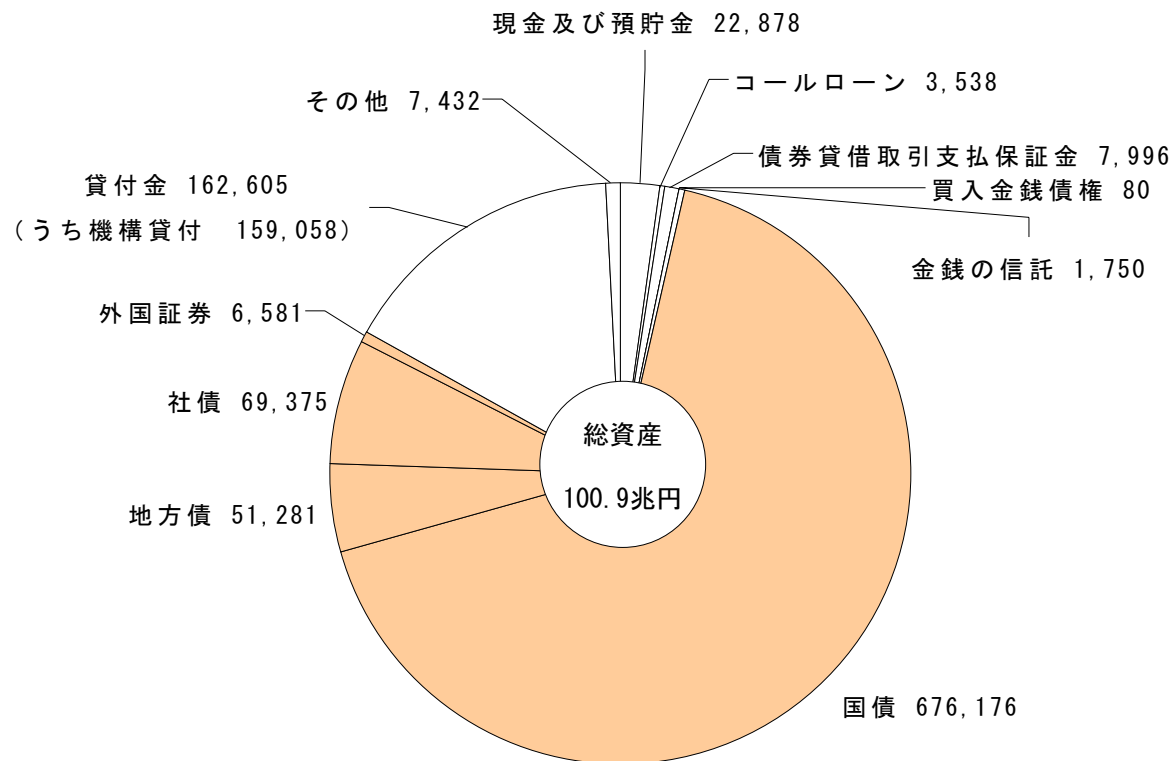
※ 勘定科目のうち主要な科目について掲載しております。

# 5 資産運用の状況①

○ かんぽ生命の資産運用は、国債を中心とした有価証券が80兆円、貸付金が16兆円等で平成22年3月末の残高は、100兆9千億円となっております。

## 1 資産構成

(単位:億円)



## 2 資産残高

	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
資産残高	100.9兆円	106.5兆円	112.5兆円	113.7兆円

## 3 運用利回り

	平成21年度 (21.4.1~22.3.31)	平成20年度 (20.4.1~21.3.31)	平成19年度 (19.10.1~20.3.31)
運用利回り	1.58%	1.15%	0.67%

注 運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。

## 5 資産運用の状況②

- 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券を含めた有価証券全体では1兆9,664億円の含み益となっております。
- その他有価証券では667億円の含み益となっております（税効果適用後は425億円）。

### 4 含み損益の状況

	平成21年度末 (22年3月31日)		平成20年度末 (21年3月31日)	
	帳簿価額	含み損益 (税効果適用前)	帳簿価額	含み損益 (税効果適用前)
合計	81兆3,504億円	1兆9,664億円	84兆8,793億円	1兆7,235億円
満期保有目的の債券	37兆6,328億円	1兆38億円	35兆3,601億円	9,984億円
責任準備金対応債券	36兆2,686億円	8,958億円	40兆8,212億円	7,148億円
その他有価証券	7兆4,489億円	(注1) 667億円	8兆6,979億円	(注2) 102億円
有価証券等	7兆2,856億円	550億円	8兆2,720億円	270億円
金銭の信託	1,633億円	117億円	4,259億円	△168億円

注1 税効果適用後の金額は、425億円になります。

注2 税効果適用後の金額は、65億円になります。

### 5 金銭の信託で保有する株式の含み損益がゼロになる株価水準

	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)	公社閉鎖時 (19年9月30日)
日経平均株価	8,900円	8,200円	14,500円	16,785円	9,800円

(参考) 日経平均株価、円相場、円金利(10年国債)の推移

	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	公社閉鎖時 (19年9月30日)
日経平均株価	11,089円	8,109円	12,525円	16,785円
円ドル	93.04円	98.23円	100.19円	115.43円
円ユーロ	124.92円	129.84円	158.19円	163.38円
円金利(10年国債)	1.395%	1.340%	1.275%	1.675%

## 6 基礎利益の状況

- 平成21年度（平成21年4月～平成22年3月）の基礎利益は4,271億円となりました。  
逆ざやが2,362億円発生しておりますが、死亡率・入院率の低下等による利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされ、三利源を合計した基礎利益はプラスとなっているものです。
- 平均予定利率は1.99%で、利子利回り1.73%との差は0.26%です。

### ○ 基礎利益の内訳（三利源）

	平成21年度① (21.4.1～22.3.31)	平成20年度② (20.4.1～21.3.31)	差額 (①-②)	平成19年度 (19.10.1～20.3.31)
基礎利益	4,271億円	4,324億円	△ 53億円	2,672億円
(内訳) 危険差益	3,247億円	3,545億円	△ 297億円	1,740億円
費差益	3,386億円	4,316億円	△ 930億円	2,884億円
利差益 (逆ざや)	△ 2,362億円	△ 3,537億円	1,175億円	△ 1,951億円

### (参考) 基礎利益上の平均予定利率

	平成21年度① (21.4.1～22.3.31)	平成20年度② (20.4.1～21.3.31)	差 (①-②)	平成19年度 (19.10.1～20.3.31)
平均予定利率 (注1)	1.99 %	2.03 %	△ 0.04 %	2.06 %
利子利回り (注2)	1.73 %	1.66 %	0.07 %	1.68 %

注1 平均予定利率は、予定利息の経過責任準備金に対する利回りのことです。

経過責任準備金は危険準備金を除いた責任準備金により次の式で計算しています。(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息) × 1 / 2

注2 利子利回りは、基礎利益上の運用収支（キャピタル損益を含まない運用収支）等の経過責任準備金に対する利回りのことです。



# 7 健全性の状況

- 平成21年度末では、危険準備金2兆9,506億円及び価格変動準備金4,214億円を合わせた3兆3,720億円を内部留保として積み立てております。
- また、逆ざや等を補填するための追加責任準備金を6兆5,400億円積み立てております。

## 1 内部留保の積立状況

	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
危険準備金	2兆9,506億円	2兆8,862億円	3兆762億円	3兆3,162億円
限度額(充足率)	3兆1,623億円 (93%)	3兆3,588億円 (86%)	3兆5,690億円 (86%)	3兆5,305億円 (94%)
価格変動準備金	4,214億円	4,465億円	5,590億円	6,725億円
限度額(充足率)	4,214億円 (100%)	4,465億円 (100%)	5,590億円 (100%)	6,626億円 (101%)
内部留保合計	3兆3,720億円	3兆3,328億円	3兆6,352億円	3兆9,887億円

## 2 追加責任準備金の積立状況

	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
追加責任準備金	6兆5,400億円	6兆8,504億円	7兆1,925億円	7兆3,779億円

## 3 実質純資産

	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
実質純資産	6兆5,987億円	6兆2,036億円	6兆131億円	(注) 4兆7,303億円

注 保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

## 4 ソルベンシー・マージン比率

	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
ソルベンシー・マージン比率	1,663.9%	1,429.7%	1,116.3%	(注) 1,117.9%